

座談会

歴史の視点から 日韓関係を問い直す



座談会出席者

丹羽雅雄（弁護士）
朴一（大阪市立大学教授）
水野直樹（京都大学教授）
鄭甲寿（コリアンGOセンター代表理事）
郭辰雄（コリアンGOセンター運営委員長）
司会

八月二日（火） 午後七時より
コリアンGOセンターセミナー室にて

司会 今年に入って日韓関係は、教科書問題、竹島「独島問題」、靖国神社参拝など過去の歴史認識をめぐって深刻な対立があります。日本の中では韓国の反日教育のせいでこのような問題が生じているという議論がよく出されますが、はたしてそうなのでしょうか。むしろこの歴史認識をめぐる問題は過去の評価をめぐる対立であると同時に、これからの日本社会、韓国社会の未来にむけたビジョン、そしてこれからの日韓関係のあり方をめぐっての摩擦とも言えるのではないかと思えます。

この座談会ではそういった視点から、いま起こっている歴史認識をめぐる摩擦をどのようにとらえるのか、そして日韓関係が今後どうあるべきなのかという点について議論を進めていきたいと

思います。まず朴一さんから特にこの間の教科書問題についての気づきに「驚かされているかお話しください。」

教科書・靖国をどう見るか

朴一 この間日本の保守的な政治家や政治評論家たちと対談する機会があり、その過程でいくつか気づいたことがあります。それは扶桑社の歴史教科書（以下「教科書」）の評価にもつながりますが、過去の歴史に対して全く対立する歴史観が存在しているということです。大きく言えば植民地支配に対する評価、戦争に対する評価、東京裁判に対する評価ですが、「教科書」を支持する人たちは植民地支配は悪いことばかりではなく、インフラ整備や農業振興、工業化など経済的な面からいうとなんら批判される筋合いはない、むしろ感謝されるべきであると主張しています。もう一つはすべての朝鮮民族が植民地支配を否定していたのではなく、それを望む人たちという主張です。これは韓国国内の親日派に対する評価にもつながりますが、そういう人たちがいたから植民地支配が実現したのであり、こうしたこと全否定するのはいかなるものかというのが彼らの意見です。

そして過去の戦争に対する評価です。「教科書」では太平洋戦争について、「以下の文章を読んで

太平洋戦争についてみんなで話し合ってみよう」という設問があります。そこでは、こういう記述が出てきます。「マレー半島に上陸した日本軍はわずか七〇日で半島南端のシンガポールの米軍要塞を陥落させた。たちまちのうちに日本は広大な東南アジア全域を占領した。日本の将兵は果敢精神を発揮しよく闘った。日本の勝利は東南アジア、インドの人たちの独立への夢と勇気を育んだ。日本はこれらアジア各地域の戦争への協力をまとめ、あわせて結束を示すため、四三年東京で大東亜会議を開催した。この会議以降日本は欧米列強を排除したアジア人による大東亜共栄圏の建設を戦争の名目として掲げるようになった。日本は占領した各地で軍政を引いた。各地の独立運動の指導者たちは欧米からの独立を達成するために日本の軍政に協力した。南方進出はもとも日本の自存自衛のためだったが、アジア諸国が独立するにいたるまでの時計の針を早める効果をもたらした。」

この文章を読んでもわかるように、基本的に日本の東南アジア進出は西洋の支配からアジアを解放するためであり、アジアの人たちが日本の進出を歓迎していたと彼らは評価しています。

これは「戦争肯定史観」ですね。したがって東京裁判に対する評価についても「教科書」では国際法上の正当性を疑うような記述や、評価を曖昧にする部分があります。つまり東京裁判とは戦争の勝者が敗者を裁いただけで、何ら法的正当性は

ないと東京裁判を否定するわけですね。

そしてそれはGHQの占領政策に対する評価についても同様で、「GHQはこの戦争がいかに不当であったかをマスメディアを使って宣伝した。こうした宣伝は東京裁判とならんで日本の自国の戦争に対する罪悪感を培い戦後の日本人の歴史に対する見方に影響を与えた」となっています。つまりGHQのおこなった政策は、日本人に対する洗脳教育であり、誤りであるということです。そしていまこそ日本はこうした洗脳教育から解放されて太平洋戦争が正義の戦争であったことを理解し、日本人としての誇りを持つということなのです。だから植民地や戦争の被害者の立場に立つた考えなどはここには出てきません。

そういう人たちとここで歴史の妥協点を見いだすべきですが、これは極端に言いますと残忍ながら妥協点はないのではないかと。例えば日韓政府により歴史検討委員会が構成されて、一回目が終わりましたが結果を見ると、争点になっているところは全部両論併記しかありません。歩み寄りが無理なのはそれを見ても言えると思います。

司会 いま非常に刺激的な問題提起がありました。非常に厳しい政府レベルでの摩擦と対立がある一方、先日、「未来を開く」というタイトルで韓中日三国の研究者や専門家が新しい歴史教材を出版するなど、市民社会の次元ではアジアの人々との関係は深まっているともいえると思います



朴一さん

が、水野さんはどうお考えでしょうか。

水野 それは四年前の教科書問題の時から本格的に始まったといえます。その前から問題意識をもつて共同研究や、教材開発を韓国の人たちと進めてきた人たちもいますが、特に四年前の時には

国対国、政府対政府ではなく、市民の立場から歴史に対する共同の研究や取り組みを進めていく可能性が本格的にできて、その成果が今あらわれているということでしょう。

先ほどの朴一さんのお話にもありましたが、政府対政府の考え方で結局妥協点はないといってもいいかと思えます。しかしそこで絶望してしまつてはいけないのではないか。国家を離れてお互いの認識を議論していくことが大切でしょう。私は市民の立場でも歴史認識が完全に一致するとは思っていません。日本でも韓国でも歴史の研究者の見解が一致することはほとんどあり得ないと思います。しかしそこで交流、対話をするをやめてはいけません。対話を通じて共通する部分を見いだしていく努力が必要なのだろうと思えます。

朴一 あえて挑発的に言ったのですが、一番必要

なのは、日本人がなぜ韓国の人たちがあのような問題提起をするかということを理解しようとするのだと思えます。たとえば「つくる会」の人たちが韓国の人がなぜ靖国神社参拝や竹島になぜあれほど反発するのかを考え、また韓国人もなぜ日本人が「教科書」のよつなものをつくりうとするのかをお互いが考えてみる、そういう相互理解の態度で臨めば共通点は見えてくるかもしれません。

大事なのはいま「冬のソナタ」以降、市民の交流はものすごく活発で、韓国の経済効果という対日貿易収支赤字の1割ぐらいを相殺するぐらいの勢いです。ただ歴史的な争点を残したまま果してどこまで本当の意味での市民交流が可能なのか。教科書問題でも今年で終わりでなく、四年ごと採択がおこなわれ、同じようなことがおきます。そのたびにソウルへの修学旅行やさまざまな交流がむずかしくなります。だからそうならないように知恵をしぼる必要があると思えます。

司会 考えてみたいのが、一九八二年に教科書問題がおこったときに「近隣諸国条項」が設けられて、日本の中では少なくともアジアの人々の歴史認識に配慮するという一定の基準が設けられましたが、いまでは無視されている。こういう変化はなぜ生まれたのか。靖国神社公式参拝も一九八五年に当時の中曽根首相が公式参拝をしたものの、アジア諸国に配慮して中止しましたが、これも小

泉首相は無視されています。こうした動きを丹羽弁護士はどう見ておられますか。

丹羽 教科書問題もそうですが、実は軍国主義の一つの装置だった靖国神社が理念として持っている歴史観とほとんど共通しています。要するに明治以降天皇制国家が形成されてきますが、その天皇がおこなった植民地支配、侵略戦争を聖戦、つまり正しい戦いであつたと。それに殉じた軍人軍属はその聖戦に自らの命を捧げた英霊として奉るという考え方です。その考え方は日本の敗戦によつては根底から解体されなかつたし、解体しきれなかつた。なぜ解体しきれなかつたのか。本来であればボツダム宣言を受諾して、「朝鮮人民の奴隷状態に留意する」とするカイロ宣言も受諾していますから、その「奴隷状態」を解消するための努力が必要だったのですが、そうしていない。ならば当時権力者はどういう意図でこれらを受諾したのか。それは結局「国体護持」のためでした。そして戦後日本の保守政治は戦後冷戦ともあいまって、「国体護持」、天皇制のもとでの歴史観を温存するだけではなくて、むしろ復活させようという動きを見せてきました。憲法「改正」論などもその脈絡でしょう。これが歴史認識を考えるときのコア的な部分です。小泉首相の靖国神社参拝にしても、当時犠牲になつた軍人軍属の方々に感謝と誠を捧げるものであつて、どうしておかしいのかといっていますが、これを多くの国民が支持

する、共感する、そしてそれが広がっている、これがいまのアジアとの関係を考える上で的一方での「遠心力」として非常に大きな問題ではないかと思えます。

また靖国神社の思想は、何か大段にあつて国民が従つていくといつてではなく、国民の中に根付いている側面もあるのです。例えば私の上の世代の方のなかには、「岸壁の母」という歌に涙する方も多いでしょう。日本の国のために、家族のために命を捧げた人は靖国に奉られることによつて報われ、その人たちを思つて涙する。そういう心のひだの部分に刷り込まれたものもあり、同時に時の権力者はそういう刷り込まれた思いを政治過程にまで広げていこうとしてきました。これを私たち民衆の側が断ち切れていない、これが非常に大きな問題だと思えます。



水野直樹さん

朴一 これはあくまで仮定の話ですが、イラクに行つて自衛隊の中から犠牲者がでる、あるいはこれから憲法「改正」がおこなわれて実際の戦争によつて犠牲になる人たちがでてくる場合、その犠牲になる若者も靖国神社に奉ることによつて、その死に対する考え方を、聖戦による犠牲にしていくこと

いう動きが見られますね。つまりいま日本が進めている戦争拡大の動きときわめて密接につながっています。特に別の追悼施設をつくるのではなく、それを靖国神社とすることに過去の連続性、これを韓国や中国は非常におそれているのだと思えます。

文藝春秋に中国人の反日感情という興味深いアンケート調査がでていたのですが、それによると中国人の中では過去の侵略戦争に対する反感は二六%、現在の日本政府の態度に対する反感が六一%となつています。つまり中国人は過去の侵略に対する反感ではなく、現在の日本政府の反省なき態度に反感を持っているということなのです。教科書問題も、過去の評価というより、戦争そのものを肯定しようとしている今の日本の姿勢を中国も韓国も恐れているんです。

歴史認識と平和

司会 非常に重要な指摘で、歴史認識をめぐる問題が、実は戦争と平和をめぐるきわめて現在の的な問題であるということですね。

水野 靖国の問題は確かに丹羽さん指摘されたとおり、日本人の心に刷り込まれたものという部分はあるのですが、一方で日本人の中にも靖国はいやだという気持ちもあると思えます。私の小学校

時代の先生の話なのですが、その先生は婚約者が兵隊にとられて戦死しました。ずっと靖国神社には行きたくなくて何年か前に行かれたそうなのですが、そのときに、「こんなところには私の婚約者は絶対に行かない」と思われたそうです。日本人もそういう気持ちを持っている人はかなり多いと思えますし、A級戦犯と一緒に祀られるのはいやだと思つている人も多いでしょう。しかしそういう声はなかなか表には出てきにくくて、むしろそこ祀られていることを受け入れている遺族の声だけがでてくる状況です。難しいですがそういう状況をどう変えていくのかということも考えるべきでしょう。

司会 先日韓国のNGOの方と会つたときに、日本の多くの人々は靖国神社参拝や「教科書」について必ずしも賛成しているわけではないという話をしたところ、意外そんな感じで受け止めていました。韓国や中国の市民にそういう日本の市民社会の現状をもつと伝えていくべきだとも思いますが、鄭甲寿さんはどう思われますか。

鄭 確かに日本も一枚岩ではなく、小泉首相が靖国神社を参拝していることをすべてが支持しているわけでもありません。多くの人たちが旅行や留学などでアジアと実際に出会つており、戦前とは全く違いますからそれを上から強制することもできません。しかしさきほど韓国や中国は怖いと

鄭甲寿さん



思っているという指摘がありましたが、同時に日本が本当に反省しないのならばやっつけてやるという気持ちね。

朴一 誰が誰をやっつけるんですか？

鄭 実際韓国に行ってみると北朝鮮の核にはあまり反対せず、むしろ韓国の経済力と北朝鮮の核をあわせれば「日本何するもの」という話をする人もいます。中国にしても日本の自衛隊が戦争できるようになったから怖いわけではない。問題はそういうことでアジアがまた対立や衝突を繰り返すということが怖いのです。だから日本がこの歴史問題を何とかクリアしてもらいたいと思います。それをクリアするためにも市民レベルでの解決に向けた努力が必要でしょう。そして日本の市民社会との対話は、歴史的に見て国家を背負う傾向の強い韓国や中国の人たちにとってもいい経験ではないかと思えます。日本の市民社会をみると「つくる会」の人たちのような極端な団体は別にしないで、ナショナリズムの強い団体はそれほどないと思います。市民運動の傾向を見て日本の場合

あまり国家やナショナリズムを掲げず、住民運動的な色合いが強い。そういう意味ではまだまだナショナリズムの傾向の強い韓国の市民運動とはい意味での補充関係をつくれるのではないかと思えます。

朴一 付け加えていうと過去の問題に対する日本の謝罪の仕方の問題もあります。よく日本の方から「日本は何度も謝ったじゃないか、いつまで謝れば気が済むのか」という意見が出ます。そういうながら閣僚たちの妄言が相次いでいて、小泉首相は靖国を参拝し、過去の歴史を肯定する教科書が出てくる。これではダブルスタンダードじゃないかと中国や韓国は疑いの目を持ってしまいます。それだったらダブルスタンダードをやめてスッキリすればいいと思うのです。近隣諸国条項も撤廃して、靖国神社も八月一五日に参拝して、反省する気はさらさらないと。それでアジアから孤立していつてくれた方がすっきりするのです。それならそれで中国や韓国もやり方があるのに、靖国神社の参拝を平和のためだという訳のわからない理屈をつけるからややこしいのです。

司会 中国や韓国に対して、日本のなかでは反日教育の結果、さまざまな問題が起きているんだという意見もあります。むしろ日本が言行不一致であることに對する不信感が根底にあるということですね。

朴一 韓国側としてはこの間、反民族行為真相糾明特別法（以下、「糾明法」）が制定され、日韓条約の資料公開もしました。これは韓国としてモリスクのある選択だったと思います。これで韓国が韓日条約で補償問題はすべて解決済みであることを認めた事実が明らかになり、日本に補償を求めるのはやめました。これはまさに韓国としては未来志向的な関係をつくっていくためにやっているのに、日本はそれは当然解決済みだと居直っています。韓国にすれば自分たちはリスクを引き受けながら努力しているのに、日本はその努力を無駄にするようなことをやっている。だから私は今年の「三・一節」で盧武鉉大統領が演説で語ったことはよく理解できます。しかし日本の政治家やマスコミはこぞって嫌悪感をあらわにしました。特に朝日新聞や毎日新聞ですら不快感を示したことに日本の韓国報道の変化を感じました。

鄭 朝日や毎日ですらそう書かざるを得ない部分はあるとは思いますが、問題は今の日本の全体的な右傾化です。しかしこの流れは決して日本の強さの現れではありません。世界的な冷戦が集結し、パブル経済が崩壊するなかで、日本のさまざまな神話、それは安全神話であり、経済神話が崩れてしまった。そして余裕がなくなってくるとうしても多様な意見が出せなくなり、朝日や毎日もそうした状況に影響を受けているということ

しょう。

日本が冷戦の最大の受益者であったことは間違いない事実であり、これまで歴史に向き合ってきたことも多かったのもそうなのですが、それは米国の存在も大きかったといえます。日米安保体制のもとで冷戦に組み込まれてきたために、経済に特化しながら高度経済成長をとげ、過去の清算よりも冷戦が優先されてきました。しかし冷戦が崩壊したために改めて歴史に向き合わざるを得なくなりました。同時に韓国社会が民主化されながら、冷戦体制の下でつくられてきたものを見直すようにしています。特に北朝鮮との関係は劇的に変化しています。こうしたダイナミックな変化に対応できていないんです。これが日本の大きな問題であり、これができない限り日本はアジアで孤立するだろうと思います。そうなることを米国に傾斜し、そのことがアジアの日本離れを強めるという悪循環です。これを断ち切るためには、市民社会の連帯が力ぎで、より直接的な交流と協働を通じて市民のレベルで新しい関係を取り結ぶことが必要でしょう。



丹羽雅雄さん

丹羽 おっしゃることは全く同感です。日本の「加害」の歴史を封印した要素としてあった

ものは、ポツダム宣言受諾が「国体護持」のためだったことです。同時に、アメリカの占領政策も天皇制を利用しようとした。もう一つは日本が被爆国であったということです。これによって強烈な被害者意識が民衆の中にもたらされました。市民運動の中でも中心だったのは「ノーモア・ヒロシマ・ナガサキ」であり、ほとんど「ノーモア・沖縄」「ノーモア・南京」とはいわなかったです。私も本質的な意味で「加害」ということに初めて向き合ったのは一九八〇年代以降のことです。戦後補償裁判が大きかったです。いま日本には弁護士が約一万八千人いますが、そのうちのベークンぐらいが戦後補償裁判に関わっています。総数で約八〇件あります。しかし裁判ではやはり課題が限られてしまいます。ですからトータルな歴史認識という意味ではまだまだ向き合えていないでしょう。

水野 歴史の問題を少し違う角度から見てみたいと思います。私は、一つ一つの事実をどう見かという歴史認識の問題もあるのですが、そこから離れて私は「歴史意識」ということを考えるべきではないかと思っています。「歴史意識」とはどのようなものかという、我々が今生きている時代がどういう歴史的な背景を持っているか、どういう歴史の中で生きているのか、そして未来にどういう方向で進んでいくのか、こうしたことを考える土台となるものといえます。そう考えると二一

世紀に生きている我々としては二〇世紀という時代に起きた様々な問題を解決することが問われています。二〇世紀の歴史とは大きくいうと、前半の帝国主義 植民地支配の時代、そして後半の冷戦の時代とに分けることができます。この両方の時代が生み出した問題にいま我々は直面している。戦後補償はもちろんそうですし、拉致問題もおそらくそうです。すると拉致問題だけを取り出して論じていたのではあまり前には進まない。その解決のためには、冷戦の時代にこの東アジアで何が起こったのか、それをどのように解決するのかという視点から考えるべきでしょう。それに冷戦の時代に日本が果たした役割もありません。確かに軍事的にはあまり関わってはいませんが、米国の軍事基地として存在し、それを保障するために国内体制を整備し、同時に在日朝鮮人の人権も非常に制約しました。そういう視点から冷戦がもたらしたものをとらえ返す「歴史意識」が必要だと思えます。

司会 いまの韓国の動きを見てみると二世紀に入って韓国社会は「市民社会のレベルでの戦後」がようやく始まったといえるのではないかと思います。つまり一九四五年の解放以後、冷戦構造に組み込まれながら、軍事独裁政権の下で自らの歴史そのものを封印されてきた韓国市民社会が、自分たちの手であらゆる意味での過去を清算するための努力を具体化し始めたといえると思えます。



この点について朴一さんどう思われますか。

市民社会からの歴

史の

再構築を進める韓国

朴一 私は「糾明法」ができたことは韓国史の大きな転換期だと思います。というのは韓国社会はこれまでいわば親日派が歴史をいわば上からつくりあげてきたのです。一九八七年の大統領直接選挙制になって以降もずっと親日派が大きな影響力を持ち、反日派をルーツにもつ民主化グループを弾圧してきたのです。「糾明法」はこれまでと逆のベクトルから歴史を見直すとするもので、これは単に親日派を処罰するという問題ではなく、まさに市民社会からの歴史の再構築であり、水野さんが先ほどおっしゃった二〇〇年の歴史の流れを親日と反日という関係から改めて問い直すものなのです。これが日本の人たちはわかっていなくて、単に日本と仲の良かった者をやっつけるというレベルしか見ていません。そうではなくて、なぜ朝鮮は日本の植民地になったのか、その

過程では朝鮮人自身のなかにも問題があったのではないのか。なぜ朝鮮半島は分断されたのか、その責任を自分たちの民族に問う、そういう問題です。このことは日本にも突きつけられている問題だと思えます。戦後補償は韓国が引き受ける、しかし歴史には向き合ってほしいという問いかけを、盧武鉉大統領はしているのだと思えます。

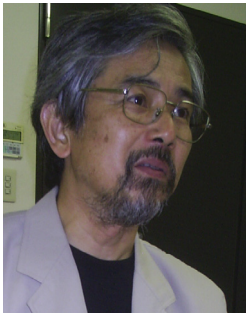
水野 私も先ほど言った二〇世紀の帝国主義植民地支配、そして冷戦の生み出した問題にいま正面から向き合っているのが韓国であると思えます。そのなかでいろいろなことが進んでいて、朴一さんのいわれた親日派の問題や戦後のさまざまな事件の真相究明をおこなっていることなどもそうです。もう一つ最近出ているのは植民地支配の中で動員された朝鮮人、これは従軍慰安婦、軍属の方々も含めてですが、こうした問題も明らかにしようということもあります。こうしたことが韓国で起こっているんだということが日本もきちっと認識して、同じ問題に向き合っていくべきであるという意識を持って、協力というよりも協働作業をしていくべきだと思います。

朴一 水野先生が書かれていましたが、韓国が日韓条約の過程での文書を公開しましたが、同時に日本も公開しないとだめでしょう。

水野 その通りです。

朴一 例えば日韓条約締結過程での「金 大平メモ」の内容は結局何だったかというところ、日本は三年の朝鮮支配に対して謝罪も賠償もするつもりがなかったということですね。しかし経済協力はしましよと。その金を金鍾泌さんが持って帰って日本は謝罪したと誤報し、一部の人のみにはらまいたわけです。だから日本側の資料が公開されればはつきりしますが、日本は有償・無償あわせて総額八億ドルの経済援助をしましたが、あれは戦後補償として支払った金ではないんです。独立祝賀金や経済協力の名目でした。日本はあれで「完全かつ最終的に解決した」といいますが、戦後補償に対する対価はいっさい支払っていません。それを日本の市民はどう評価するのかを逆に聞きたいものです。それで本当に日本人はいいんですか。

中国に対してもODA（政府開発援助）をあれだけ出したのに、中国人は反日なのかと云っているでしょう。でもODAも戦後補償ではない。それを勝手に日本人たちは贖罪のつもりでやっている。それだったらODAはいらないからドイツのように戦後補償をきっちりやってほしいと思えますね。だから私はこれまでの日本のアジア外交は「援助交際」だったと揶揄するわけです。金だけをばらまいてつきあっても限界があります。これではアジアの国からは評価されません。日本政府の自己満足です。



丹羽 国家政策としての戦後責任、戦後補償はまだまったく解決していません。この間の戦後補償裁判はその未解決の問題を私たちに突きつけています。日韓条約では「完全かつ最終的に解決」したといっていますが、朴正熙政権は当時の被害者のうち、数%にしか個人補償をしていない。しかも、在韓の人だけで在日は日韓条約により、それは日本政府の責任であるとなりました。しかし、日本政府はすでに「完全かつ最終的に解決」したといっているのに、在日は谷間の存在というか、どちらからも責任対象から除外されたという歴史があります。

もう一つは一九七七年ぐらいまでに一兆円ぐらいアジアの国に戦後補償として援助をしてきましたが、日本政府は、これも一方では日本のアジアへの経済進出の足がかりになったと総括しています。そこには償いという発想は全くありません。謝罪といっても本心に心から謝罪をしたということもありません。いま私は在日高齢者の無年金裁判に関わっていますが、裁判所がどういうかというところ、「在日韓国朝鮮人が我が国に居住するようになった経緯はさまざまであり、戦後補償といってもその内

容は一義的ではない。法的根拠もない。在日韓国朝鮮人に対して歴史的経緯に鑑みて日本人と同様に扱うかどうかは非常に広範な立法裁量である」といっています。そこには一遍の歴史認識に対する視点もなく、単なる立法裁量論だけを述べています。司法も含めてそういう状況です。

鄭 この間の北朝鮮との国交正常化に向けた平壤宣言を見ても結局は経済協力になっています。あくまでも補償はしないと。ただし村山談話があったので、それを引き継いだということで形式的には謝罪をしたということにしていますが。村山談話が出た一九九五年は日本がある意味で歴史の積み残した問題にどう向き合っただけが最も問われた時期でした。一方でいまは北朝鮮が経済的にも苦しい状況で、それまで原則的に過去の清算を求めている立場を変えて妥協しました。こうした流れをコリアの立場から見れば、南であれ北であれ、自分たちが最も苦しいときに日本側に譲歩を迫られたという非常にしこりの残るものになっています。だから本当に日本とコリアの関係がこれから未来志向的な関係を築いていくためにも、いまのあり方は非常に危うい部分をもっているといえます。

朴一 平壤宣言というのは日朝間の過去の克服が第一義的課題だったと思います。ところが拉致問題が表面化し、痛ましい事実が明らかになりました。

た。それをもって日本政府は拉致問題の解決がなければ過去の清算のための日朝国交正常化交渉には応じられないといっています。しかし私はどう考えても本末転倒な議論だと思えます。日本がきつちりと過去の問題を清算し、その上で北朝鮮が誠意ある対応をしなければそれは当然北朝鮮を批判すべきでしょう。しかし例えば在日朝鮮人や軍属の方々などの遺骨を交換する問題がありましたが、韓国には遺骨返還に応じても、北朝鮮には応じないという話もあります。とんでもない話です。ましてどのマスコミもおかしいとは言わない。

水野 教科書の問題に戻って言いますと、扶桑社の「教科書」だけが取り上げられています。私も教科書の展示会について全社の教科書を見ました。まだ四年前では戦後補償問題や、在日コリアンの人権問題にふれている教科書が多かったのですが、今回もそういう部分に触れてはいるものの、全体として弱くなっているという感じがします。慰安婦についての記述はほとんどなくなりました。

朴一 私は毎年学生を連れて慰安婦の人たちが暮らしている「ナヌムの家」を訪れますが、慰安婦の方々はもちろん補償や謝罪も要求しますが、何よりも二度とこんなことが起きないように自分たちのことを知ってほしい、記録に残してほしいと



思っています。だから前回も検定後に慰安婦問題に関する記述が日本の教科書に載るのはそれだけ意味が

あったと思います。それが消えていくということは、日本は過去とどう向き合つつもりかという疑いを持たざるをえません。極端な「教科書」が出てくると左右両方が排除されるということなのでしょうが、「つくる会」の人たちの第一の目標は慰安婦の記述をなくすということでしたから、その意味では彼らは目的を達成したともいえるのではないのでしょうか。

水野 日本ではあまり認識されていませんが、韓国の歴史教科書は相当変わってきています。中学校までは国定教科書なのですが、高等学校で使う教科書は、国定教科書も残っていますが、選択科目で近現代史という科目があり、その教科書があります。これは二年前から六社ほどが教科書をつくっています。そのなかでは光州事件などもでてきますし、植民地時代の記述でも日本の記述ももちろんありますが、当時の親日派に対する記述もかなり盛り込まれています。なぜ植民地になったのかという点について、自分たちの問題もふまえています。戦後でもベトナム戦争については韓国

の経済発展につながったと記述しながら、一方でベトナムの人たちにどれほど被害を与えたかにについても考えようという記述があります。ですからこの間の韓国での歴史の見直しは、一部の学者や一部の市民運動のレベルだけでなく、非常に広範な人々を巻き込みながら、その人たちの支持を受けて進んできていると思います。

司会 七月二五日に韓国の「アジアの平和と歴史教育連帯」という団体が市民の募金で読売新聞に大きな意見広告を出しました。その見出しは「ともに東アジアの平和の担い手へ 扶桑社版歴史教科書の採択を憂う韓国民の思い」というものです。これは韓国側がいまの教科書問題を反日ではなくて、これからの日韓含めた私たちの未来のための課題であるとアピールしていて、これにどう答えるかが非常に大きな課題であるといえるのではないのでしょうか。

加害と被害の立場を踏まえた歴史対話を

丹羽 被害の歴史と加害の歴史をどう考えるか。歴史というのはさまざまな事実をどう選択し、それをどう考えるかということだと思えます。そのときに自分がどの立場に立ってそれを考えるかがとても大切なことです。日本は加害の事実について

向き合うべきか、これが私の最も大きな関心ですが、加害の立場に立った人間が、加害の事実を前にしたとき、基本的に触れたくないというのが実際だと思えます。一方で被害の立場にある人は加害を当然に意識するし、それを問おうとします。するとおのずから認識のずれが出てくる。ならば歴史の共有とは何かということ、やはり加害の立場の人はまず加害の事実をきちっと認識することだと思えます。そして被害の立場の人は問いかけると同時に、なぜそのような被害は生まれたのかということをきちっと見つめるということだと思えます。つまり、それぞれがそれぞれの立場を少し相対化しながら、そしてお互いの問題として向き合っていくことがとても大切でしょう。これは非常に難しく大変なことだと思えますが、それが無いとどうしても一方通行になってしまいません。

司会 いまの韓国の動きを見ると、日本が加害の事実に向き合うことは、実は日本も韓国も含めた、私たちの共通の利益になるんだということを強調しています。これはいままでもあまり前面には出ていなかった考え方ではないかと思うのですが。

朴一 韓国は、いま自分たちにどんな問題があったのかについて向き合おうとしています。それが過去史の糾明運動だといえます。日本でもおそ



「つくる会」のような極端な考え方をしている人は割合でいってもごくわずかでしょう。ただ問題は日本の政治家なのです。ある意味で日本の政治家がごく一部の学者の論理を利用して、過去を正当化し、どんどん右の方向に進もうとしています。これが例えば昔であれば、それを抑制する勢力がありました。いまは自民党も民主党も歴史観でいうと大きな違いがなく、全くバランスがとれていません。

丹羽 私は法律家なので法律の面からいいますと、憲法の問題があります。憲法、あるいは憲法制定行為というのはある意味では歴史認識を最も典型に表現する行為です。日本は戦後、自分たちの力で憲法制定行為をしたわけではありません。そして植民地支配にあつた人たちとともに日本帝国主義を打倒したかという点でもありません。だから日本の敗戦そのもののあり方が非常に大きな問題だつたと思います。日本は憲法を民衆自らの手でつくらなかつた、そして歴代の政権はそれを「お仕着せ憲法である」とずっと主張し続けてき

ました。そして何故か二世紀に入つてそれを一部政権執行者が堂々と主張するようになり、憲法も「改正」す

べきであるといっています。これは一種のクーデターのようなものです。つまり主権者である民衆ではなく、一部の権力者が憲法制定行為をおこなつて、すべてをひっくり返そうということですから。

その内容を見れば、「天皇と不可分とする歴史・伝統・文化を尊重する国柄」であり、それをまた国民に尊重しなさいというわけです。するとこれは根底的に歴史認識をひっくりかえす、つまりこれまで水面下にあつた過去を肯定する歴史認識を憲法規範にまで高めて顕在化させるといふことです。そこに対して民衆側の抵抗がない。九条については意見があつても歴史認識についてはない。ならば第九条についてはどうか。これもはっきりしません。つまり加害の認識から批判するの、あるいは被害の認識から批判するの、日本弁護士連合会(日弁連)の中でも九条問題について、「ヒロシマ・ナガサキ」と同時に過去の植民地支配の問題とも密接につながっているという話をする人は数多くはあります。しかし、私は、九条は過去日本によって被害を受けたアジアの人々の叫びであり、アジアの人たちからの日本への「縛り」と思います。しかし、今の九条論では日弁連のなかでさえも、アジアの人たちとの関係から語れないという現実があり、それを一番私は危惧しています。

鄭 何故日本の人たちはそんなに被害者意識が強

いのでしょうか。

水野 私には、日本人は本当に被害者意識を持つてきたのかという疑問があります。何故かという被害者意識を持つのであれば何故それが生み出されたのか原因を探らないといけない。それを日本人はやってきていません。戦争で日本人だけでも三〇〇万人が亡くなったといわれていますが、それをもたらししたのは誰だったのかということを引きつと考えていません。ですから被害者意識もそんなに強く持つていない、もちろん加害者意識も持つていない。曖昧なままで戦争を認識してきただんじやないでしょうか。被害者意識だけでも突き詰めて考えていけば今のような状況にはなっていないと思います。

丹羽 この間沖縄の靖国裁判などでもはっきりしましたけれど、援護法制の問題です。というのは、沖縄で一般住民の被害者に援護法を適用するの、かしくないかという話になったとき、確か一九五七年だつたと思いますが、準軍属として初めて一般人に適用しました。そのときの論理は壕を追い出された人は壕を提供した、食料を強奪された人は食料を軍に提供した、集団死したのは軍の戦闘能力の低下を防いだ、こうした内容の申請書を書かせ、戦闘協力者として申告させて、それが厚生省に提出されたわけです。それが沖縄戦の記録なのです。そして厚生省が靖国神社に名前を出し

て、被害者は戦争協力者として奉られる。日本で唯一の地上戦で最も被害を受けた沖繩の住民の実態が、援護法制が絡むことによって戦争協力者の幻の歴史として国家に管理されてしまつたのです。いま何が問題になっているかという点、教科書や靖国の問題にからんで、「沖繩人はつすきた」といわれます。あなた達は戦争協力者として申告したじゃないか。それをいまさらなんだと。こうして国内では援護法制によって被害者の記録と記憶を封印されてきたのです。

水野 その意味では被害者意識をもちちつと出せない構造があるということですね。

丹羽 そしてお金を実際もらっているから何もいえない。でも多くて年間三万円ぐらいです。

鄭 つまり日本の国家に対しては被害者意識を持たずに、アメリカや他の国に対しては被害者意識を持つということでしょうか。

朴一 それは少し違つてでしょう。よく私が言われるのは、日本人はたとえ原爆を落とされても米國と仲良くやってきたでしょう。それに引き替え韓国は何故いつまでも日本に対してとやかく言つたか。そういう被害者意識ですよ。

これからの日韓関係の課題

司会 最後にまとめとして、これからの日韓関係のあるべき方向についてお願いします。

朴一 いま盛んに東アジア共同体と小泉首相なども言っていますが、これについて過去の大東亜共栄圏という視点から反対する学者もいます。でも私は東アジア共同体は必要だと思っています。経済的な立場からいうと九七年のアジア通貨危機は極端にドルに依存したアジアの経済体質の問題であり、ここから脱却しないといけない。本来あの教訓を生かすならばアジアで共通通貨をつつて、EUのような形をとるべきでしょう。そのためには日本はある程度ヘゲモニーを握る国だろうと思います。しかし最大の障害は過去をきちつと克服していないということです。EUでは過去いがみ合つたフランスとドイツが協力して共同体が実現しました。ですから東アジアでの最大の問題は日韓、日中関係で過去をいかに克服していくかということであり、それをやらない限り難しいでしょう。

日本、韓国、北朝鮮、中国の関係では、朝鮮半島の南北でいうと二〇〇〇年の南北共同宣言があります。これをいかに遵守していくのか。日本と韓国の関係では九八年の日韓共同宣言です。これをいかに死文化させないか。もう一つは二〇〇二

年に日朝間で結ばれた平壤宣言です。この三つの文書を死文化させないための努力を三國がどのようにおこなっていくか、これが重要です。教科書問題や靖国問題もこの枠のなかで位置づけて考えていけば結論は自ずと見えってくると思います。

水野 私水野さんのお話にまったく賛成です。ただ我々のめざすべき方向としての東アジア共同体が果たしてどういうものかについては議論が必要でしょう。ともかくなんでもいっしょに一緒にやるというわけにもいけません。大東亜共栄圏の二の舞になつてもいけないわけですから。そこはやはり日本側が認識しておくべき点だろうと思います。そして過去とは違つた、新しく新しい共同体を考えていくこととするときには、市民レベルでの交流と対話を活性化させるしかないと思います。もちろん政府レベルや財界でも話は進むでしょうが、それをきちつと支え、方向づけるのは市民社会であるべきだろうと思います。

丹羽 大東亜共栄圏というときに頭に浮かぶのは、やはり天皇制であり、帝国主義による支配、それから多民族社会だけれども、それは天皇制を頂点にした臣民であり、公民としての同化であり、これは矛盾しているのですが、それが実態だったと思います。そうでないアジアの共生をどう考えるか。まず、第一に重要なのはやはり加害の歴史をわれわれがどう受け止めて学ぶかが大切



で、そのための制度化が必要で、次に国際人権という考え方が非常に重要だと思います。昨日日弁連で韓国国家人権委員会の方を招いて講演会を開催したのですが、その方は韓国では教科書を国際人権の観点からきちっとチェックすると言っていました。そういう国際人権を最低限の基準として共有化する、そのことが重要です。それから文化と経済の交流です。お互いがちがいを持っていて、それを尊重し、制度的におこなう、大きくいうとこの三つの課題があるだろうと思います。そしてそれを誰が推進するか。これは日本と韓国の民衆が進めていくべきだろうと思います。

鄭 私は一五年前から東アジア共同体と言ってきたのですが、そのときの真つ先の反応はお話に出た大東亜共栄圏でした。私がそのときに説明したのは帝国主義時代の大東亜共栄圏と、国民国家、帝国主義の中心地であったヨーロッパでECが生まれたいまの時代とは違うということでした。事実、長年対立を繰り返してきたフランス、ドイツ、イギリスが手を握ってECをつくったインパクトは非常に大きいものでしたし、これは必ず世界に大きな影響を与えるだろうと考えました。そしてECができたのも、ドイツが長年にわたってフランスやポーランドなど過去被害を与えた国々に真摯に向き合い、信頼を得るために努力してきたことがあってこそだといえます。いま日本で問題だと思つのは、東アジア共同体ということに対して日本の市民もあまり関心をもっておらず、またマスコミなどもほとんど取り上げないということでしょう。ところが韓国では東アジア共同体が市民レベルで関心の対象となっています。私が東アジア共同体を語るときには二つの問題提起があると云ってききました。一つは日本の過去清算の問題であつてそれは単なる問いつめではなく、これからとも未来をつくっていく相手として自らの自浄能力を発揮してほしいということとです。もう一つは朝鮮半島の統一です。東アジアが一つになるというのに、南北朝鮮が軍事境界線で分断され、対立していればこれは大きな障害です。これ

は私たちが当事者として問われることです。

水野 いまつくる会の教科書は過去の戦争を正当化する歴史観を持っていますが、その歴史観では東アジア共同体をつくっていくことは不可能なわけです。これは六〇年前、七〇年前であれば可能だったかもしれませんが、すでにアジアの国々が政治的・経済的にも自立して、発展している状況のなかで大東亜共栄圏を正当化しながら東アジア共同体を語ることは絶対矛盾ですし、不可能なことでしょう。